



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL <https://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上 晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 岩田 亮 TEL 0569-89-2101
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,617	26.8	363	—	825	276.3	1,017	633.6
2022年3月期	14,678	△9.3	△197	—	219	△82.9	138	△85.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,380百万円 (21.6%) 2022年3月期 1,134百万円 (△44.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	464.28	—	2.7	1.7	2.0
2022年3月期	63.38	—	0.4	0.5	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	50,419	38,288	75.9	17,460.67
2022年3月期	48,814	37,103	76.0	16,945.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,288百万円 2022年3月期 37,103百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,818	△292	△325	8,114
2022年3月期	1,747	△1,438	442	10,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	220	157.8	0.6
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	220	21.5	0.6
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		87.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	25.3	△30	—	180	△59.1	80	△81.3	36.48
通期	21,000	12.8	80	△78.0	500	△39.4	400	△60.7	182.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,697,600株	2022年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	504,754株	2022年3月期	508,040株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,191,597株	2022年3月期	2,188,478株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式（2023年3月期 16,600株、2022年3月期 18,000株）が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 17,214株、2022年3月期 18,224株）。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,485	29.4	40	—	486	372.2	795	28.7
2022年3月期	10,419	△16.0	△293	—	102	△92.0	618	△60.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	363.07	—
2022年3月期	282.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	45,006	71.7	32,281	71.7	31,343	71.7	14,721.23	
2022年3月期	43,610	71.9	31,343	71.9	31,343	71.9	14,314.93	

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,281百万円 2022年3月期 31,343百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 販売及び受注の状況 (連結)	18
(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の段階的な緩和により、社会・経済活動の正常化に向けた動きが加速し、民間消費に回復の兆しが見え始めました。一方で、ウクライナにおける紛争等に起因した急激な資源・エネルギー価格の高騰や、世界的な金融引き締めによる円安の進行により、景気の先行きは不透明さを帯びて推移しております。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高186億1千万円(前年同期比39億3千万円増・26.8%増)、営業利益3億6千万円(前年同期は1億9千万円の営業損失)、経常利益8億2千万円(前年同期比6億円増・276.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億1千万円(前年同期比8億7千万円増・633.6%増)となりました。

なお、当社は、子会社の東京フラッグ株式会社を第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めたことにより、当該子会社の業績を連結損益計算書に含めております。また、事業セグメントにつきましては「鋼構造物製造事業」に含めております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

また、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、鋼道路橋発注量は、前年比18%減の厳しい状況で推移し、受注競争の熾烈化が続いております。一方、橋梁保全工事の発注量は堅調に推移し、橋梁保全事業の重要性はますます高くなっている環境にあります。このような状況の中で、当社グループは、新設橋梁、保全工事ともに大型案件を受注することができ、また、技術提案・交渉方式の対象工事において、価格交渉が成立し、工事契約締結に至ったことから、橋梁部門受注高は290億6千万円(前年同期比177億3千万円増・156.6%増)となりました。

鉄骨部門では、民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、首都圏の大型工事案件を中心に鉄骨需要は昨年度から同水準で推移しましたが、資材価格の高騰等、厳しい経営環境が続いています。このような状況の中で、民間建築案件、首都圏再開発事業参入への足掛かりとして高層案件の受注にも努めた結果、鉄骨部門の受注高は42億円(前年同期比9億9千万円増・30.9%増)となり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は332億7千万円(前年同期比187億3千万円増・128.8%増)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の川島大橋や木曾川大橋橋梁補修補強工事、近畿地方整備局の六甲アイランド第三高架橋、中日本高速道路(株)の浜名湖橋支取替工事、西日本高速道路(株)の佐世保道路佐世保高架橋南(鋼上部工)工事、鉄骨部門では、品川開発プロジェクト(第1期)4街区や名古屋/次世代熱延新設工事、赤坂二丁目計画、中部電力パワーグリッド三重支社ビル新築工事等であります。

鋼構造物製造事業の損益につきましては、橋梁部門では、当社の橋梁受注量の増加により、工場の稼働状況は改善いたしました。また、道路橋を中心とした設計変更の増加や新規の連結子会社の業績を取り込んだことから、売上高・営業収支は増加となりました。また、鉄骨部門では、大型の一般鉄骨の受注増により、工場生産量は増加しましたが、採算面は、材料価格の高騰等により、昨年に引き続き厳しい結果となりました。その結果、完成工事高150億3千万円(前年同期比34億1千万円増・29.4%増)、営業利益6千万円(前年同期は3億8千万円の営業損失)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門では、西日本高速道路(株)の佐世保高架橋拡幅工事、名古屋鉄道(株)の加木屋架道橋、保全部門では、中日本高速道路(株)の長良川橋床版取替工事、名港中央大橋耐震補強工事、鉄骨部門では、赤坂二丁目計画、イビデン河間事業場新築工事等であります。

不動産賃貸事業につきましては、期初の商業ビル売却による収益減少の要因はありましたが、既存物件の収益は年間を通じて順調に推移いたしました。また、子会社の売上高も増加したため、売上高は9億5千万円(前年同期比6百万円増・0.7%増)、営業利益5億9千万円(前年同期比4千万円増・8.7%増)となりました。

材料販売事業につきましては、厚板部門は、橋梁・鉄骨主要材の取引量の回復による売上高の増加はありましたが、原板母材の仕入単価高騰による在庫評価損が営業収支を引き下げる結果となりました。レベラー部門は、設備故障等はありませんでしたが、総じて売上高・収支共に微増となりました。鉄筋建材部門は、鉄筋需要の活性と相場上昇を取込む事で利益率の拡大と、鉄骨向け形鋼類と橋梁向け資機材取扱いの拡販で、売上高・収支共に増加となりました。この結果、売上高30億8千万円(前年同期比10億7千万円増・53.4%増)、営業利益4千万円(前年同期は4千万円の営業損失)となりました。

運送事業につきましては、グループ内取引については、当社の受注増加による影響で、輸送取引は第4四半期に大幅に増加したため、前年実績を上回る結果となりました。一方で、グループ外取引については、コロナ禍の影響もあり、荷主の設備投資が先送りになる等、総じて取引は減少する結果となりました。この結果、売上高3億7千万円(前年同期比1千万円減・4.1%減)、営業損失1千万円(前年同期は3千万円の営業損失)となりました。

工作機械製造事業につきましては、世界的な脱炭素化への転換による自動車製造業の市場変遷やサプライチェーンの混乱、物価高騰等の影響は年間を通じて継続し、自動車業界関連の受注は依然として低い水準で推移しました。また、自動車関連以外の取引につきましては、他業界の企業からの引き合いも発生しており、今後の受注獲得に向けた展開が期待されます。この結果、売上高1億2千万円(前年同期比1千万円減・11.1%減)、営業損失1千万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2022年3月期	2023年3月期	増 減
総資産(百万円)	48,814	50,419	1,605
純資産(百万円)	37,103	38,288	1,184
自己資本比率(%)	76.0	75.9	—

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は504億1千万円(前連結会計年度末比16億円増・3.3%増)となりました。

流動資産は230億6千万円(前連結会計年度末比5億8千万円増・2.6%増)、固定資産は273億5千万円(前連結会計年度末比10億1千万円増・3.9%増)となりました。

負債は121億3千万円(前連結会計年度末比4億2千万円増・3.6%増)となり、それぞれ、流動負債は70億5千万円(前連結会計年度末比2億9千万円増・4.4%増)、固定負債は50億7千万円(前連結会計年度末比1億2千万円増・2.5%増)となりました。

純資産は、382億8千万円(前連結会計年度末比11億8千万円増・3.2%増)となりました。この結果、自己資本比率は75.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2022年3月期	2023年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,747	△1,818	△3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,438	△292	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	442	△325	△767
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,544	8,114	△2,429

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、売上債権の増加額41億8千万円等により、18億1千万円の資金支出(前年同期は17億4千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、有形固定資産の取得による支出19億2千万円等により2億9千万円の資金支出(前年同期は14億3千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、子会社の長期借入金返済による支出6千万円等により、3億2千万円の資金支出(前年同期は4億4千万円の収入)となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は81億1千万円(前年同期比24億2千万円減・23.0%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	82.3	82.6	76.0	75.9
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	28.7	29.4	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.4	—	43.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,964.6	—	751.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資等、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円を予定しております。また、次期の配当につきましても、中間配当50円、期末配当50円の年間配当100円とさせていただきます予定であります。

(5) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、国内建設市場においては、公共投資では、引き続き国土強靱化やインフラ老朽化対策のための予算執行等で引き続き堅調に推移すると見込まれます。一方、民間建設投資においても、企業の設備投資意欲は高く、投資需要の活性化が期待されております。しかしながら、受注競争の激化や主要資材の高騰等による厳しい状況は続くと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは中期経営計画の最終年度にあたり、基本方針と事業計画を着実に実行し、柔軟で強靱な企業体質の実現と数値目標の達成に向けて取り組んでまいります。

第87期においては、本社工場では約20億円を投じ、橋梁・鉄骨ラインに分離した生産体制に再編します。再編に併せて老朽化した溶接機やプレス機等の加工設備も一新し、生産性向上と採算改善に努め、首都圏再開発事業に対応できる生産体制を構築してまいります。

第87期の組織改編で、事業創造本部を創設し、不動産事業、海外事業等、橋梁・鉄骨事業に当てはまらないビジネスシーズを育成してグループ経営を強化してまいります。

働き方改革においては、2024年4月から建設業においても適用される時間外労働の上限規制への対応に向けて、業務効率化、生産性向上を推し進め、労働環境の改善に取り組むとともに、新人事制度・研修制度の充実により将来の幹部層として活躍できる人材を育て、働きがいのある職場環境整備に努めてまいります。

また、昨年末より、次代を担うメンバーによる瀧上グループの将来を考えるプロジェクトを立ち上げ、新中期計画の作成に向けて議論を始めております。

次期の見通しにつきましては、現時点において連結売上高210億円、連結営業利益8千万円、連結経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,624	8,195
受取手形・完成工事未収入金等	9,028	13,414
有価証券	1,100	100
商品及び製品	76	71
材料貯蔵品	468	644
未成工事支出金	108	196
その他	1,071	445
流動資産合計	22,478	23,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,744	6,994
減価償却累計額	△5,674	△5,040
建物及び構築物 (純額)	2,070	1,953
機械装置及び運搬具	5,790	5,906
減価償却累計額	△4,700	△4,928
機械装置及び運搬具 (純額)	1,089	978
工具、器具及び備品	607	620
減価償却累計額	△524	△548
工具、器具及び備品 (純額)	82	72
賃貸不動産	10,693	9,724
減価償却累計額	△2,480	△2,977
賃貸不動産 (純額)	8,212	6,746
土地	2,778	3,050
リース資産	91	117
減価償却累計額	△35	△59
リース資産 (純額)	55	58
建設仮勘定	39	734
有形固定資産合計	14,328	13,593
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	45	56
リース資産	7	4
その他	6	16
無形固定資産合計	62	79
投資その他の資産		
投資有価証券	11,645	13,286
その他	299	393
投資その他の資産合計	11,945	13,679
固定資産合計	26,335	27,352
資産合計	48,814	50,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,021	4,208
未成工事受入金	460	885
未払費用	357	268
リース債務	19	24
賞与引当金	159	179
役員賞与引当金	23	20
工事損失引当金	121	371
完成工事補償引当金	42	17
未払法人税等	79	452
その他	1,475	627
流動負債合計	6,759	7,055
固定負債		
長期借入金	666	711
役員退職慰労引当金	123	110
株式給付引当金	85	107
退職給付に係る負債	972	970
リース債務	45	42
繰延税金負債	2,623	2,731
その他	433	401
固定負債合計	4,951	5,075
負債合計	11,710	12,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	395	403
利益剰余金	33,368	34,165
自己株式	△2,716	△2,698
株主資本合計	32,409	33,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,701	5,043
退職給付に係る調整累計額	△7	13
その他の包括利益累計額合計	4,693	5,056
純資産合計	37,103	38,288
負債純資産合計	48,814	50,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	14,678	18,617
完成工事原価	13,290	16,381
完成工事総利益	1,388	2,235
販売費及び一般管理費	1,585	1,872
営業利益又は営業損失(△)	△197	363
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	359	408
投資有価証券評価益	0	2
賃貸収入	34	36
雑収入	40	22
営業外収益合計	446	484
営業外費用		
支払利息	2	4
投資有価証券評価損	9	0
自己株式の取得に関する付随費用	3	3
賃貸費用	12	13
雑損失	2	—
営業外費用合計	30	22
経常利益	219	825
特別利益		
固定資産売却益	7	667
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券償還益	0	—
負ののれん発生益	—	2
関係会社清算益	25	—
その他	—	1
特別利益合計	34	671
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	17	7
投資有価証券売却損	20	10
投資有価証券評価損	—	3
環境対策費	—	7
その他	1	—
特別損失合計	41	29
税金等調整前当期純利益	212	1,467
法人税、住民税及び事業税	105	522
法人税等調整額	△31	△72
法人税等合計	73	449
当期純利益	138	1,017
親会社株主に帰属する当期純利益	138	1,017

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	138	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	342
退職給付に係る調整額	15	20
その他の包括利益合計	996	362
包括利益	1,134	1,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,134	1,380
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	397	33,457	△2,733	32,483
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			138		138
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△3		19	15
連結範囲の変動		2	△6		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△1	△88	16	△73
当期末残高	1,361	395	33,368	△2,716	32,409

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,720	△22	3,697	36,180
当期変動額				
剰余金の配当				△220
親会社株主に帰属する当期純利益				138
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				15
連結範囲の変動				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	981	15	996	996
当期変動額合計	981	15	996	923
当期末残高	4,701	△7	4,693	37,103

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	395	33,368	△2,716	32,409
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		8		19	27
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	796	17	822
当期末残高	1,361	403	34,165	△2,698	33,232

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,701	△7	4,693	37,103
当期変動額				
剰余金の配当				△220
親会社株主に帰属する当期純利益				1,017
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				27
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	20	362	362
当期変動額合計	342	20	362	1,184
当期末残高	5,043	13	5,056	38,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212	1,467
減価償却費	627	613
減損損失	0	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△232	221
受取利息及び受取配当金	△372	△423
為替差損益 (△は益)	△8	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	703	△4,180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△331	△239
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,759	127
負ののれん発生益	—	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	30	250
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	19	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	1
固定資産除却損	17	7
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△667
関係会社清算益	△25	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	299	424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△188	333
自己株式の取得に関する付随費用	0	0
仮払金の増減額 (△は増加)	△300	291
その他	77	△118
小計	2,309	△1,843
法人税等の支払額	△561	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,747	△1,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	371	422
有価証券の取得による支出	△100	△2,100
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△1,921
有形固定資産の売却による収入	10	2,970
投資有価証券の取得による支出	△1,412	△1,226
有価証券の売却及び償還による収入	500	2,100
投資有価証券の売却及び償還による収入	341	85
関係会社貸付けによる支出	△81	△283
関係会社の整理による収入	40	—
関係会社貸付金の回収による収入	81	133
定期預金の預入による支出	△84	—
定期預金の払戻による収入	184	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△357
その他	△41	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△2	△4
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△13	△62
社債の償還による支出	△10	△20
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△219	△220
自己株式の処分による収入	2	8
その他	△13	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	442	△325
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	760	△2,429
現金及び現金同等物の期首残高	9,745	10,544
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	38	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,544	8,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送、工作機械の製造販売等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」「工作機械製造事業」の5つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、
アスファルト添加剤の販売、他

不動産賃貸事業：不動産賃貸及び管理業務

材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売

運送事業：物資の輸送及びその他関連業務

工作機械製造事業：工作機械、自動車用工作機械、冶工具等の設計・製作及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事 業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,620	951	1,705	233	135	14,646	32	14,678	-	14,678
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	0	307	153	-	461	-	461	△461	-
計	11,620	951	2,012	387	135	15,107	32	15,139	△461	14,678
セグメント利益又は損失 (△)	△386	551	△41	△33	△15	73	17	90	△287	△197
セグメント資産	28,370	8,340	4,178	1,211	520	42,621	147	42,768	6,045	48,814
その他の項目										
減価償却費	382	186	38	4	2	615	12	627	-	627
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	782	1,170	169	30	0	2,152	-	2,152	-	2,152

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△287百万円は、セグメント間取引の消去額2百万円、セグメント間未実現利益の消去額△0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△289百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額6,045百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産11,581百万円(主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△5,535百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事 業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,036	957	2,342	129	120	18,586	30	18,617	-	18,617
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	0	744	242	-	987	-	987	△987	-
計	15,036	958	3,087	371	120	19,574	30	19,604	△987	18,617
セグメント利益又は損失 (△)	60	599	42	△17	△10	674	15	690	△326	363
セグメント資産	29,869	6,957	4,482	1,202	503	43,015	136	43,151	7,268	50,419
その他の項目										
減価償却費	382	160	53	2	2	602	11	613	-	613
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	316	1,432	169	-	-	1,918	-	1,918	-	1,918

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり
ます。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△326百万円は、セグメント間取引の消去額1百万円、セグメン
ト間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△328百万円であ
ります。
- (2) セグメント資産の調整額7,268百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産13,191百万円(主
に長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△5,922百万円でありま
す。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前
払費用の増加額が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「鋼構造物製造事業」セグメントにおいて、東京フラッグ株式会社を新たに連結子会社としたことにより、負の
のれん発生益2百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東京フラッグ株式会社
事業の内容 鋼構造物工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「入札だけに頼らない企業体を作る」という多角化概念のもと、不動産事業や海外事業を推進する傍ら、強固な財務基盤を活かして積極的な投資を行っております。

東京フラッグ株式会社は、鋼構造物工事における現場溶接を専門とする会社として発足し、これまでに各種鋼構造物の現場溶接を手掛けております。今後も当該分野において高いニーズが存在し成長も期待できることから、当社グループの収益性向上が見込めるものと考え、株式取得をするものであります。

(3) 企業結合日 2022年9月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2023年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得費用 (現金) 490百万円

4 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容

(1) 条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間 (3年間) の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

(2) 会計方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額、のれんの償却額及び負ののれん発生益を修正することとしております。

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 53百万円

6 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2百万円

(2) 発生要因

企業結合時に受け入れた時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

また、2023年3月末に取得価額の変動が生じたため、負ののれん発生益の金額を調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	16,945円68銭	17,460円67銭
1株当たり当期純利益	63円38銭	464円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。
2. 「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度18,224株、当連結会計年度17,214株)に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数(前連結会計年度18,000株、当連結会計年度16,600株)に含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	138	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	138	1,017
普通株式の期中平均株式数(株)	2,188,478	2,191,597

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,103	38,288
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,103	38,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,189,560	2,192,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,644	65.7	12,225	65.7
鉄 骨	1,975	13.5	2,810	15.1
小 計	11,620	79.2	15,036	80.8
不 動 産	951	6.5	957	5.1
材 料 販 売	1,705	11.6	2,342	12.6
運 送	233	1.6	129	0.7
工 作 機 械	135	0.9	120	0.6
そ の 他	32	0.2	30	0.2
合 計	14,678	100.0	18,617	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	11,325	77.9	29,064	87.4
鉄 骨	3,214	22.1	4,208	12.6
合 計	14,540	100.0	33,273	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当連結会計年度末 (2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	18,622	88.0	35,462	90.0
鉄 骨	2,534	12.0	3,932	10.0
合 計	21,157	100.0	39,394	100.0

(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	7,609	73.0	9,976	74.0
鉄 骨	1,975	19.0	2,811	20.8
小 計	9,585	92.0	12,787	94.8
不 動 産	801	7.7	667	5.0
その他事業	32	0.3	30	0.2
合 計	10,419	100.0	13,485	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,368	76.3	26,756	86.4
鉄 骨	3,214	23.7	4,209	13.6
合 計	13,583	100.0	30,965	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	17,230	87.2	34,010	89.6
鉄 骨	2,534	12.8	3,932	10.4
合 計	19,765	100.0	37,943	100.0